

監視カメラはプライバシーを脅かすのか？

横澤樹

「犯人逮捕の決定的な証拠となった防犯カメラの映像です。」日々のニュースで聞き覚えのある文句ではないだろうか。「犯罪不安社会」という声もある中、防犯カメラは事件解決の決め手となる点や犯罪発生を抑止となる点においてその効果が期待されている。

例えば神奈川県警は2010年、犯罪多発地域である川崎駅東口などを対象として、防犯カメラに関する調査を行った。防犯カメラを設置した前と後では1年間で、警察の認知した犯罪件数が約30%減少した。このように防犯カメラは市民の安全を守る役割を、一応は果たしているようである。

一方で、街中に防犯カメラがあふれた社会を問題視する声もある。「監視社会を拒否する会」の代表である田島泰彦氏もその一人だ。田島氏は現在、駅や商店街で防犯カメラが散見される背景には2001年に起きた同時多発テロがあるという。「防犯カメラをつけておけば安全」という観念的な理由で設置されている防犯カメラが多いきらいがある。」と指摘する。このまま防犯カメラが増え続けると、市民の個人情報危険にさらされる可能性も無視できないという。

これに対して防犯カメラを扱う側はプライバシー保護についてどのように考えているのだろうか。セキュリティ製品の研究・開発を行う株式会社 SÉCURE の営業部営業推進課長の黒岩正和氏は「防犯カメラにはプライバシーマスクキングという機能がある」と語る。同機能を搭載する防犯カメラは、意図せずに映ってしまう家などの所有物にモザイクをかけることが可能だ。

また通常一般的に使用されるカメラと防犯カメラには大きな違いがあるという。防犯カメラに主に使われるのは CCTV カメラという種類。「防犯カメラは“閉じたカメラ”だ」と黒岩氏は語る。CCTV とは closed circuit television の略で、閉回路のことを指す。閉回路において撮影された映像はネットワークシステムの中だけに留まるため、外部に情報が漏れることは通常では考えられない。黒岩氏は防犯カメラの安全性とプライバシー侵害の境目を決定するのは、情報の機密性が保持されるか否かであると主張する。

確かに防犯カメラには「決定的証拠」を映し出すメリットがあるが、一歩間違えればプライバシー侵害の道具となりかねない側面がある。そのため防犯カメラがその有用性を発揮するには、第三者に情報を保持させない努力が不可欠だ。すなわちプライバシーに対する配慮と、防犯カメラネットワークシステム管理を徹底しなければならないのだ。

編集後記

今回防犯カメラの記事を書くにあたってはじめは防犯カメラを中立的に捉える立場から始まった。しかし取材を続けるにあたって企業側のプライバシーに対する徹底した配慮があることに気付いた。こうした企業側の努力が我々市民の安全を守る一助となっているのだ。